

とこなめ市議会だより NO. 171

令和5年3月1日 編集 / 発行 常滑市議会

〒479-8610 愛知県常滑市飛香台3丁目3番地の5
TEL : 0569-47-6128 (直通)
E-mail : gikaigiji@city.tokoname.lg.jp



大野谷虫供養は、昭和58年に県の無形民俗文化財となり知多市と常滑市の14カ村(村々)で400年以上行われている民間信仰です。道場の当番は、12年で一巡し、卯年は西之口となっています。農業や漁業で命を頂いた虫や小動物への供養を目的としています。



第33回常滑席上揮ごう大会が令和5年1月22日(日)、常滑市立常滑西小学校の屋内運動場にて開催されました。新型コロナウイルス感染症の影響により3年ぶりの開催でした。128名の子供達が一意専心に筆を運ぶ姿は圧巻です。

行政視察報告特別号

他の自治体の先進的な取組を調査するため各常任委員会が行政視察を行いました。

〈目次〉

経済建設委員会行政視察報告	P2
文教厚生委員会行政視察報告	P3
総務委員会行政視察報告	P4



You Tube



いいね・チャンネル登録してニャン



北海道登別市
のぼりべつし
①空き家対策について

登別市では平成21年度から老朽化した危険家屋（老朽危険家屋等）の対策を開始しました。その後、平成28年度に登別市空家等対策計画を策定し、総合的かつ計画的な推進に取り組みました。令和4年3月には登別市空家等対策計画を改定し、対策の更なる推進を図りました。

推進内容は、空家等に関する3つの課題（空家等の増加、空家等の発生要因、空家等の利活用）に対する施策です。

また、特定空家等への対応では、法に基づく措置の実施や所有者支援として除却費用の一部の補助、関係団体と連携し財産管理人制度の活用などを行いました。

さらに、市民や地域等との協同・連携を図り総合的な対策への取組を推進しています。

1つの施策で成果を出すのではなく、複数の施策を積極的に実施して成果を出しています。

②外国人観光客誘致について

登別温泉は、近隣市町村等と連携を図り、広域での誘客活動に取り組んでいます。

①登別市・白老町観光連絡協議会は多様な観光地づくりの推進を目的に設立

②北海道登別洞爺広域観光圏協議会は国内外からの観光旅行者の来訪及び滞在の促進を目的に設立

③北海道新幹線×nititan地域戦略会議は北海道新幹線の開業効果の享受を目的に設立

④北海道ドラマティックロード推進協議会は周遊ルートの構築を図るために設立



国内観光客誘致の取組では、「泊食分離」を基本とした民族共生象徴空間PR事業や道内特別誘致活動などを実施しました。

外国人観光客誘致の取組では、客単価の高い観光客の誘致を課題に事業を実施しました。

新型コロナウイルス感染症収束後に向けて、ニーズの変化への対応などが必要で、温泉を生かした観光施策を計画、実施しています。

北海道室蘭市
むろらんし
コンパクトシティについて

室蘭市は、令和4年は人口ピーク時の半数以下の約7万8,000人となり、空家等の増加などが問題となってきました。

平成31年3月策定の「室蘭市立地適正化計画」などに基づき、コンパクト・プラス・ネットワークによる持続可能なまちを目指しています。具体的な取組は室蘭駅周辺地区都市再生整備計画事業等です。

この事業は、JR室蘭駅周辺で道外・市外・市内の広域交流の促進や商店街の魅力向上等による地域活性化の取組などで、賑わいの再生を目指しています。

また、地方再生コンパクトシティのモデル都市になっていて、平成30年に国から選定されました。

特徴的な取組は、立地適正化計画による居住地のコンパクト化の推進や公共施設の集約による公共施設床面積の総量抑制です。他にも、商店街の活性化に向けた「まちプロ室蘭」というまちづくりの担い手発掘・遊休不動産活用・創業支援の取組があり、賑わいづくりの実証実験を企画段階から市民有志主体で進めて実施しました。

事業効果は、空き店舗活用件数増加や市民有志の継続的活動があります。

今後の課題は、持続的な賑わいのために官民連携体制の確立が必要なことです。



埼玉県三郷市
日本一の読書のまち推進
事業について

三郷市が「日本一の読書のまち」を宣言したのは平成25年3月でした。令和3年度からは、5か年計画で「第二次日本一の読書のまち三郷推進計画」を策定しました。

この計画では、「日本一」を単に貸出し冊数を増やすことに重きを置くのではなく、本に触れる機会を大切に、三郷市独自の数値である「読書密度」の上昇を目指しています。

この「読書密度」には、

- ① 「地域の読書密度」
- ② 「機会の読書密度」
- ③ 「人の読書密度」＝本と市民をつなげる人の数」があります。
- ④ は読書ボランティアの人数、子ども司書の人数、ふれあいブックサポーターの人数の合計です。

令和3年度の読書ボランティアは次のとおりです。

- ・ 学校・地域読書ボランティア団体40団体 441名
- ・ 図書館読み聞かせボランティア

- 10名
- ・ 子ども司書120名（令和4年度11期生27名を含む）

ボランティア団体に含まれる「ふれあいブックサポーター」は、令和3年度から養成講座を実施、令和4年度から活動を開始しました。また、三郷市には、読書した内容をもとに自分が感動したことを文章や絵で家族に伝える、「家読ゆづびんコンクール」があります。

令和3年度の作品募集には北海道から九州、さらに海を越えてギリシャや中国から、1万7000通を超える応募があり、「読書密度」を盛り上げているようです。



さらにコロナ禍では、電子図書館サービスの充実により、市民の読書機会を確保しました。

著名な作家を招いた文学講演会の開催や、秋の読書まつり等、読書に興味を持たせる事業も途切れなく実施しています。

埼玉県白岡市
部活動の地域移行について

スポーツ庁と文化庁は、公立中学校の休日部活動の地域移行を、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として、できる限り早期の実現を目指しています。

今後、常滑市でも段階的な地域移行に取り組むこととなります。

白岡市では、令和3年度より先行して、市内4校の計10の部で、土日の部活動を地域に移行しました。場所は平日に利用している校内の体育館、グラウンドです。

指導者については、教職員の兼職兼業は欠かせないし、退職教員や教員を目指す大学生の配置も必要であるようです。

また、休日に行われる外部指導者との練習のメニューを平日の部活動に取り入れるよう顧問の先生に提案するといった、より主体的な行動が見られ、生徒が想像以上に「地域移行」に順応していることがうかがえたようです。現在は、

市、国からの補助により、個人の負担金は無いようですが、令和5年度以降は負担金が発生することが考えられるため、各地域ごとに、差が生じないよう、そしてすべての生徒が等しく部活動を行える環境を整えることが必要だということです。



広島県三原市
みはらし
**ゼロカーボンシティ宣言
後の取組について**

常滑市では策定されていない環境基本計画（第1次）を平成20年3月に策定、平成30年6月には第2次環境基本計画を策定し、「一人ひとりが輝く 環境共生都市みはらし」を望ましい環境像として、計画的に推進されています。

環境基本計画の中には、5つの環境目標を掲げています。

①【自然共生】誇るべき豊かな自然と共生するまちづくり

②【脱炭素】地球環境に配慮した脱炭素型のまちづくり

③【循環】限りある資源を大切に
する循環型のまちづくり

④【安全・安心・快適】快適で
るおいのある安全・安心なまち
づくり

⑤【市民協働】オール三原で環境
保全活動に取り組むまちづくり

環境に配慮したコト・モノを選
ぶCOOL CHOICEによる生
活の中での脱炭素に向けた取組を

市民・事業者へ周知・啓発したり、
環境家計簿でCO2削減を見える
化しています。

脱炭素社会推進事業では、市民・

事業者が脱炭素化への取組を積極
的に行うきっかけとなるよう「家
庭用蓄電池システム、宅配ボック
ス、エネルギー管理システム（H
EMS）、省エネ最適化診断の受
診費」への補助メニューが用意さ
れています。公共施設の脱炭素化
の取組として、平成19年3月から
26年3月までに3中学校・3小学
校に太陽光発電システムを設置し
ました。



広島県呉市
くれし
**ゆめづくり地域協働
プログラムについて**

常滑市の町内会加入率は、令和
4年12月末現在64.8%で、平成30年
と比べて4.9%の減少です。町内会
は、地域の安全安心、環境美化、
情報提供など身近なまちづくりの
組織です。

呉市では、28地域すべてに「ま
ちづくり委員会・協議会」を組織
しています。構成団体は、自治会
だけでなく民生児童委員・老人ク
ラブ・子ども会など地域にある組
織や市民公益活動団体、NPO法
人などです。

「ゆめづくり地域協働プログラ
ム」は平成20年から、「住民自治
を促進する基本ルールの整備」「市
民公務員の育成」「地域力向上の
ための財政的支援」「地域力向上
のための活動拠点確保」「地域力
向上のための人材育成」の5つの
取組を行っています。

各地域で「地域まちづくり計画」
を策定し、5～10年間で取り組む



構想を策定しています。まちづく
り委員会ごとに、自由に使える「ゆ
めづくり地域交付金」の交付や活
動拠点を提供することで各種団体
が安心して活動できるようになっ
ていました。

課題は、現役世代をいかに取り
込むのかということでした。「地
域担当職員制度」や「まちづくり
サポーター制度」「地域おこし協
力隊」の活用、地域活動やボラン
ティアに関心のある方を支援する
ための「地域デビュー応援講座」
などの人材の発掘を行ってしまし
た。